



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲村 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 下村 郁夫 (TEL) 06(4967)1221  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	103,125	1.6	7,207	△10.0	7,532	△9.1	6,024	△4.6
2024年12月期	101,461	3.8	8,009	3.4	8,285	2.8	6,316	11.7

（注）包括利益 2025年12月期 5,794百万円（△8.3％） 2024年12月期 6,319百万円（△10.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	107.13	107.09	8.0	7.3	7.0
2024年12月期	111.17	111.11	8.7	8.2	7.9

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	104,212	76,997	73.9	1,384.90
2024年12月期	103,292	74,485	72.1	1,321.50

（参考）自己資本 2025年12月期 76,978百万円 2024年12月期 74,459百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	6,862	3,514	△3,553	23,551
2024年12月期	7,101	△5,436	△3,041	16,656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	ー	52.00	ー	66.00	118.00	2,225	35.4	3.1
2025年12月期	ー	58.00	ー	22.00	ー	2,313	38.6	3.1
2026年12月期（予想）	ー	17.00	ー	25.00	42.00		44.0	

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「2025年12月期」の期末配当金については株式分割後の内容を記載しており、年間配当金合計は「ー」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の「2025年12月期」の1株当たり期末配当金は66円00銭になります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）  
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	49,000	3.4	3,000	4.8	3,100	2.0	2,200	△9.4	39.58
通期	106,000	2.8	7,500	4.1	7,700	2.2	5,300	△12.0	95.35

※ 注記事項  
（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	59,700,000株	2024年12月期	59,700,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	4,115,930株	2024年12月期	3,355,092株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	56,238,895株	2024年12月期	56,813,178株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得環境の改善や政府の経済対策などにより緩やかな景気回復が続く中で、インバウンド需要が国内消費を押し上げる効果は限定的となりました。また、食料品など身近な物の慢性的な価格上昇により、個人消費の回復は賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にありました。こうした中で、米国による関税引き上げによる悪影響が、日本経済を直接・間接的に下押しする大きなリスクとなっています。

米国の経済は、物価の上昇が消費行動に影響を与えていますが、依然として労働市場の需給はおおむね均衡しており、個人消費を下支えする環境が続いているものの関税政策により企業収益が圧迫されており、この影響が企業や家計の経済活動を下押しすることが懸念されます。

中国の経済は、政府の経済政策や社会支援策により国内消費を下支えするものの、失業率は横ばいの中で可処分所得は伸び悩んでおります。また、不動産市場は依然として低迷し、米国との貿易摩擦が与える不確実性が影響を及ぼすことから消費は減速しています。

このような状況の中、当社グループは、「進化 ― パーパス経営・サステナブル経営のスタート ―」を中期経営計画のスローガンに掲げ、連結売上高1,070億円、営業利益83億円（2025年12月期）の達成を目標としており、グループ全社が結束して新たな市場開拓、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりましたが、積極的な設備投資並びに人的投資を進めたこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高は1,031億25百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益は72億7百万円（前年同期比10.0%減少）、経常利益は75億32百万円（前年同期比9.1%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は60億24百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （紙加工品事業）

当社グループ売上高の73.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.1%）は、海外向けの販売が伸びた一方で、国内向けの販売は低調に推移し、同上売上高は320億44百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。

紙器（同上構成比26.1%）は、食品を中心とした土産物市場やテイクアウト・宅配向けの食品容器並びにEC市場向けパッケージの販売が堅調に推移した結果、同上売上高は269億16百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。

段ボール（同上構成比14.3%）は、EC市場向けパッケージやメーカーの輸送用段ボールの販売が好調に推移したことで、同上売上高は147億43百万円（前年同期比13.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.0%）は包装印刷を中心に新たな需要への取組みが寄与したことで、同上売上高は20億49百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は757億54百万円（前年同期比3.6%増加）となり、営業利益は65億67百万円（前年同期比8.4%減少）となりました。

#### （化成品事業）

当社グループ売上高の12.9%を占めるこの部門では、食品向けの多様な軟包装が伸長しましたが、プラスチック製持ち帰り用袋及び衛生用品向けパッケージの販売が減少したことで、同部門の売上高は133億22百万円（前年同期比1.3%減少）となり、営業利益は8億29百万円（前年同期比11.2%減少）となりました。

#### （その他）

当社グループ売上高の13.6%を占めるこの部門では、PASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の販売が減少し、同部門の売上高は140億48百万円（前年同期比5.4%減少）となり、営業利益は11億99百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加し、1,042億12百万円となりました。これは主に「現金及び預金」88億93百万円・「機械装置及び運搬具」6億71百万円の増加、「有価証券」64億99百万円・「投資有価証券」19億55百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15億91百万円減少し、272億14百万円となりました。これは主に「電子記録債務」11億34百万円・「支払手形及び買掛金」3億73百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25億11百万円増加し、769億97百万円となりました。これは主に「利益剰余金」36億95百万円の増加、「自己株式」9億49百万円の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて68億94百万円増加し、235億51百万円（前期比41.4%増加）となりました。

### ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益88億59百万円、減価償却費29億40百万円があった一方、法人税等の支払額30億13百万円、投資有価証券売却益13億77百万円等により68億62百万円の収入（前連結会計年度は71億1百万円の収入、前期比3.4%減少）となりました。

### ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入95億円、投資有価証券の売却による収入17億77百万円等があった一方、有価証券の取得による支出35億円、有形固定資産の取得による支出27億94百万円、無形固定資産の取得による支出11億57百万円等により35億14百万円の収入（前連結会計年度は54億36百万円の支出）となりました。

### ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額23億29百万円、自己株式の取得による支出10億1百万円等により35億53百万円の支出（前連結会計年度は30億41百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

賃上げ率について高めの水準を維持する見込みとなり、緩やかに景気回復が進むことによって、家計の実質的な購買力が改善するとともに、個人消費が緩やかに増加することで景気を下支えし、エネルギー・食料品価格を中心に物価上昇が鈍化することが期待されます。しかし、米国による経済・外交政策を受けた海外経済の行方や深刻化する人手不足が景気の回復力を弱める可能性もあることから先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような経営環境の中、当社グループはサステイナブル経営方針を策定し「パッケージを通して社会を豊かに、人を笑顔に」という存在意義（パーパス）のもと、パッケージのトータルソリューション企業として顧客満足度と業績の更なる向上を目指す所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	24,061
受取手形	4,290	3,997
売掛金	21,055	20,812
有価証券	8,499	2,000
商品及び製品	7,121	7,271
仕掛品	1,260	1,139
原材料及び貯蔵品	986	1,033
その他	1,671	1,384
貸倒引当金	△11	△32
流動資産合計	60,043	61,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,399	8,338
機械装置及び運搬具（純額）	9,114	9,786
工具、器具及び備品（純額）	339	329
土地	11,180	11,238
建設仮勘定	1,133	659
有形固定資産合計	30,166	30,352
無形固定資産	3,384	4,310
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058	6,114
退職給付に係る資産	627	1,017
繰延税金資産	110	123
その他	955	679
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	9,697	7,881
固定資産合計	43,248	42,544
資産合計	103,292	104,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,966	13,593
電子記録債務	7,149	6,014
1年内返済予定の長期借入金	33	33
未払法人税等	1,774	1,510
賞与引当金	358	309
役員賞与引当金	56	50
その他	4,427	4,313
流動負債合計	27,766	25,824
固定負債		
長期借入金	49	429
退職給付に係る負債	335	306
繰延税金負債	620	623
その他	34	30
固定負債合計	1,040	1,390
負債合計	28,806	27,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,161	3,164
利益剰余金	69,259	72,954
自己株式	△3,536	△4,485
株主資本合計	71,437	74,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,624
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	561	625
退職給付に係る調整累計額	421	541
その他の包括利益累計額合計	3,022	2,791
新株予約権	25	18
純資産合計	74,485	76,997
負債純資産合計	103,292	104,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	101,461	103,125
売上原価	75,858	77,674
売上総利益	25,603	25,451
販売費及び一般管理費	17,593	18,243
営業利益	8,009	7,207
営業外収益		
受取利息	126	138
受取配当金	160	169
受取賃貸料	39	40
その他	25	49
営業外収益合計	353	398
営業外費用		
支払利息	3	7
賃貸収入原価	5	6
為替差損	46	28
自己株式取得費用	13	1
その他	7	29
営業外費用合計	77	74
経常利益	8,285	7,532
特別利益		
投資有価証券売却益	852	1,377
固定資産売却益	51	2
特別利益合計	903	1,379
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	18	10
投資有価証券評価損	-	41
特別損失合計	28	52
税金等調整前当期純利益	9,160	8,859
法人税、住民税及び事業税	2,764	2,772
法人税等調整額	79	62
法人税等合計	2,844	2,834
当期純利益	6,316	6,024
親会社株主に帰属する当期純利益	6,316	6,024



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	6,316	6,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	△410
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	326	64
退職給付に係る調整額	52	119
その他の包括利益合計	3	△230
包括利益	6,319	5,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,319	5,794

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,156	64,975	△2,593	68,092
当期変動額					
剰余金の配当			△2,032		△2,032
親会社株主に帰属する当期純利益			6,316		6,316
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		4		56	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4	4,283	△943	3,344
当期末残高	2,553	3,161	69,259	△3,536	71,437

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,417	△2	235	369	3,018
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	6	326	52	3
当期変動額合計	△381	6	326	52	3
当期末残高	2,035	3	561	421	3,022

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	45	71,156
当期変動額		
剰余金の配当		△2,032
親会社株主に帰属する当期純利益		6,316
自己株式の取得		△999
自己株式の処分		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△16
当期変動額合計	△19	3,328
当期末残高	25	74,485

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,161	69,259	△3,536	71,437
当期変動額					
剰余金の配当			△2,329		△2,329
親会社株主に帰属する当期純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		3		50	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3	3,695	△949	2,749
当期末残高	2,553	3,164	72,954	△4,485	74,186

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,035	3	561	421	3,022
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	△3	64	119	△230
当期変動額合計	△410	△3	64	119	△230
当期末残高	1,624	-	625	541	2,791

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	25	74,485
当期変動額		
剰余金の配当		△2,329
親会社株主に帰属する当期純利益		6,024
自己株式の取得		△1,000
自己株式の処分		54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△237
当期変動額合計	△6	2,511
当期末残高	18	76,997

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,160	8,859
減価償却費	2,416	2,940
のれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△319
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△242	50
受取利息及び受取配当金	△287	△308
支払利息	3	7
自己株式取得費用	13	1
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△1
固定資産除却損	18	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△852	△1,377
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△553	738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△275	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	△1,583
その他	△130	503
小計	9,237	9,560
利息及び配当金の受取額	288	322
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△2,421	△3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,101	6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△500
有価証券の取得による支出	△10,500	△3,500
有価証券の売却による収入	10,100	9,500
有形固定資産の取得による支出	△4,768	△2,794
有形固定資産の売却による収入	84	7
無形固定資産の取得による支出	△919	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△609	△30
投資有価証券の売却による収入	988	1,777
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△12
その他	204	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,436	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	97	-
長期借入金の返済による支出	△48	△173
配当金の支払額	△2,032	△2,329
自己株式の取得による支出	△1,013	△1,001
その他	△43	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△3,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,156	6,894
現金及び現金同等物の期首残高	17,812	16,656
現金及び現金同等物の期末残高	16,656	23,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テーパーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
紙袋	32,214	—	32,214	—	32,214	—	32,214
紙器	25,882	—	25,882	—	25,882	—	25,882
段ボール	13,027	—	13,027	—	13,027	—	13,027
印刷	1,990	—	1,990	—	1,990	—	1,990
化成品パッケージ	—	13,499	13,499	—	13,499	—	13,499
その他	—	—	—	14,846	14,846	—	14,846
顧客との契約から 生じる収益	73,114	13,499	86,614	14,846	101,461	—	101,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	73,114	13,499	86,614	14,846	101,461	—	101,461
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,114	13,499	86,614	14,846	101,461	—	101,461
セグメント利益	7,168	933	8,102	1,261	9,364	△1,354	8,009
セグメント資産	60,257	8,687	68,944	8,359	77,304	25,987	103,292
その他の項目							
減価償却費	1,947	338	2,285	90	2,376	39	2,416
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,595	320	5,916	207	6,123	0	6,123

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,354百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△2百万円及び全社費用△1,351百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,987百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金8,981百万円、有価証券8,499百万円）、長期投資資金（投資有価証券7,528百万円）及び親会社の土地等978百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
紙袋	32,044	—	32,044	—	32,044	—	32,044
紙器	26,916	—	26,916	—	26,916	—	26,916
段ボール	14,743	—	14,743	—	14,743	—	14,743
印刷	2,049	—	2,049	—	2,049	—	2,049
化成品パッケージ	—	13,322	13,322	—	13,322	—	13,322
その他	—	—	—	14,048	14,048	—	14,048
顧客との契約から 生じる収益	75,754	13,322	89,076	14,048	103,125	—	103,125
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,754	13,322	89,076	14,048	103,125	—	103,125
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	75,754	13,322	89,076	14,048	103,125	—	103,125
セグメント利益	6,567	829	7,396	1,199	8,596	△1,388	7,207
セグメント資産	62,558	8,547	71,106	7,929	79,036	25,175	104,212
その他の項目							
減価償却費	2,422	358	2,781	114	2,896	44	2,940
のれん償却額	—	—	—	—	—	14	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,977	329	3,307	215	3,523	—	3,523

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,388百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△82百万円及び全社費用△1,305百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額25,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金17,312百万円、有価証券1,500百万円）、長期投資資金（投資有価証券5,429百万円）及び親会社の土地等933百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

(4) のれん償却額の調整額は、セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	14	14
当期末残高	—	—	—	—	83	83

（注）全社・消去の金額は、セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,321.50円	1,384.90円
1株当たり当期純利益	111.17円	107.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.11円	107.09円

(注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,316	6,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,316	6,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,813	56,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	21
(うち新株予約権(千株))	(30)	(21)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,485	76,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	18
(うち新株予約権(百万円))	(25)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,459	76,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	56,344	55,584

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため、自己株式取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,800,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.24%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円（上限）  |
| (4) 取得期間       | 2026年2月13日～2026年12月31日                          |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                                |